

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	外 人 74,684	外 千円 262,495,541	外 人 60,581	外 千円 256,369,421
配偶者控除額	1,426	19,485,249	1,426	19,485,249
基礎、特別控除額	66,637	117,861,863	60,426	111,040,763
基礎、特別控除後の課税価格	/		55,161	126,394,789
贈与税額			55,161	24,109,003
外国税額控除額			2	2,110
医療法人持分税額控除額			7	115,194
差引税額			55,161	23,991,700
農地等納税猶予税額			1	15,292
株式等納税猶予税額			19	363,573
医療法人持分納税猶予税額			2	268,299
納付税額			55,161	23,344,536
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。  
「課税状況」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、平成30年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。  
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。  
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内特例贈与財産分」の人員と「内一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内特例贈与財産分」の人員と「内一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。  
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	70,180	197,744,891	56,077	191,618,771
内 特例贈与財産分	33,515	100,714,935	29,547	96,725,754
内 一般贈与財産分	37,155	97,029,956	26,918	94,893,017
配偶者控除額	1,426	19,485,249	1,426	19,485,249
基礎控除額	62,278	68,505,800	56,077	61,684,700
基礎控除後の課税価格	/		54,626	111,000,202
贈与税額			54,626	21,030,086
外国税額控除額			2	2,110
医療法人持分税額控除額			7	115,194
差引税額			54,626	20,912,782

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	人 4,690	千円 64,750,650	人 4,690	千円 64,750,650
特別控除額	4,525	49,356,063	4,525	49,356,063
特別控除額後の課税価格	/		549	15,394,587
贈与税額			549	3,078,917
外国税額控除額			-	-
差引税額			549	3,078,917

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	10,925	86,847,463 91,973,051

調査対象等：平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	4,217	25,426,755
教育資金支出額 (管理契約終了分)	274	1,422,882

調査対象等：平成29年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成29年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	79	347,661
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	15	25,598

調査対象等：平成29年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成29年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較  
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平 成 25 年 分	人 —	千円 —	人 56,582	千円 241,671,604	人 49,287	千円 19,235,460
平 成 26 年 分	—	—	62,670	292,055,498	55,430	31,612,878
平 成 27 年 分	79,566	292,748,849	64,094	287,182,952	57,560	31,828,727
平 成 28 年 分	75,473	271,739,459	61,210	265,993,371	55,550	26,290,263
平 成 29 年 分	74,684	262,495,541	60,581	256,369,421	55,161	23,344,536

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 25 年 分	人 50,975	千円 172,299,309	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 26 年 分	57,289	206,085,091	—	—	—	—
平 成 27 年 分	58,953	219,240,455	30,582	108,956,417	28,926	110,284,038
平 成 28 年 分	56,611	199,869,386	29,942	104,429,348	27,048	95,440,038
平 成 29 年 分	56,077	191,618,771	29,547	96,725,754	26,918	94,893,017

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平 成 25 年 分	人 5,826	千円 69,372,295
平 成 26 年 分	5,570	85,970,407
平 成 27 年 分	5,361	67,942,496
平 成 28 年 分	4,821	66,123,986
平 成 29 年 分	4,690	64,750,650

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取得財産価額		納付税額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	60,572	256,302,482	55,136	23,308,694
	修正申告による増差額	226	455,590	279	99,519
	更正による増差額	1	12,538	1	5,817
	更正等による減差額	90	△ 401,189	96	△ 69,493
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 60,581	256,369,421	実 55,161	23,344,536
過 年 分	申 告 額	3,057	10,247,948	3,033	1,341,448
	修正申告による増差額	428	1,535,943	471	475,936
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	177	△ 517,122	184	△ 105,093
	決 定 額	1	20,000	1	7,200
	計	実 3,467	11,286,769	実 3,479	1,719,492
合 計	申 告 額	63,629	266,550,430	58,169	24,650,142
	修正申告による増差額	654	1,991,533	750	575,455
	更正による増差額	1	12,538	1	5,817
	更正等による減差額	267	△ 918,311	280	△ 174,586
	決 定 額	1	20,000	1	7,200
	計	実 64,048	267,656,190	実 58,640	25,064,028

調査対象等： 「本年分」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成28年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年7月1日から平成30年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

## (4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
岐阜北	1,938	
岐阜南	1,450	
大垣	1,095	
高山	364	
多治見	831	
関	591	
中津川	264	
<b>岐阜県計</b>	<b>6,533</b>	
静岡	2,009	
清水	694	
浜松西	2,051	
浜松東	1,148	
沼津	1,536	
熱海	220	
三島	616	
島田	435	
富士	1,190	
磐田	621	
掛川	491	
藤枝	702	
下田	167	
<b>静岡県計</b>	<b>11,880</b>	

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
千種	3,356	
名古屋東	745	
名古屋北	1,405	
名古屋西	1,560	
名古屋中村	785	
名古屋中	733	
昭和	5,044	
熱田	2,383	
中川	1,286	
豊橋	2,860	
岡崎	1,771	
一宮	1,894	
尾張瀬戸	865	
半田	2,249	
津島	1,197	
刈谷	2,702	
豊田	1,681	
西尾	946	
小牧	2,806	
新城	126	
<b>愛知県計</b>	<b>36,394</b>	
津	1,016	
四日市	1,437	
伊勢	673	
松阪	658	
桑名	738	
上野	432	
鈴鹿	663	
尾鷲	157	
<b>三重県計</b>	<b>5,774</b>	
<b>総計</b>	<b>60,581</b>	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	28	1,226	560	19,927	-	-
過 年 分	122	37,860	1,914	145,450	9	12,708
合 計	150	39,086	2,474	165,377	9	12,708

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

## 6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	人 33,320	千円 29,276,403	
150 万円超	7,179	13,292,273	
200 "	18,334	53,582,908	
400 "	8,886	46,144,651	
700 "	2,730	23,098,372	
1,000 "	2,858	40,233,868	
2,000 "	988	22,950,797	
3,000 "	206	7,975,438	
5,000 "	104	7,367,237	
1 億円超	49	7,780,046	
3 "	14	5,535,853	
5 "	6	3,684,509	
10 "	1	1,515,379	
20 "	-	-	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合 計	74,675	262,437,734	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	人 19,217	千円 23,141,151	千円 209,046
150 万円超	7,179	13,292,273	538,918
200 "	18,334	53,582,908	3,299,250
400 "	8,886	46,144,651	4,266,391
700 "	2,730	23,098,372	2,505,818
1,000 "	2,858	40,233,868	3,196,814
2,000 "	988	22,950,797	1,144,169
3,000 "	206	7,975,438	1,373,198
5,000 "	104	7,367,237	1,477,913
1 億円超	49	7,780,046	1,744,223
3 "	14	5,535,853	1,420,104
5 "	6	3,684,509	1,303,996
10 "	1	1,515,379	828,853
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	60,572	256,302,482	23,308,694

調査対象等： 「申告状況」は平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

## (2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
150万円以下	33,222	29,191,037		
150万円超	7,060	13,074,025		
200 "	17,781	51,881,995		
400 "	7,952	41,036,971		
700 "	1,962	16,424,877		
1,000 "	1,606	22,155,023		
2,000 "	510	11,331,187		
3,000 "	75	2,875,026		
5,000 "	30	2,182,634		
1億円超	12	2,150,962		
3 "	6	2,540,965		
5 "	3	1,737,459		
10 "	1	1,515,379		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合計	70,220	198,097,541		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
150万円以下	19,119	23,055,785	198	182,420
150万円超	7,060	13,074,025	139	254,027
200 "	17,781	51,881,995	586	1,800,505
400 "	7,952	41,036,971	972	5,313,988
700 "	1,962	16,424,877	778	6,763,682
1,000 "	1,606	22,155,023	1,247	17,967,845
2,000 "	510	11,331,187	480	11,648,952
3,000 "	75	2,875,026	128	5,011,704
5,000 "	30	2,182,634	72	5,016,495
1億円超	12	2,150,962	38	5,862,587
3 "	6	2,540,965	7	2,570,939
5 "	3	1,737,459	3	1,947,050
10 "	1	1,515,379	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合計	56,117	191,962,289	4,648	64,340,193

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。



### 6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	311	807,576		
	宅地（借地権を含む。）	385	928,766		
	山林	9,697	39,910,535		
	その他の土地	386	701,943		
	計	978	2,869,400		
		<b>実</b>	<b>11,378</b>	<b>45,218,220</b>	
家屋、構築物			3,225	7,232,004	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		20	31,572	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		5	16,262	
	売掛金		-	-	
	その他の財産		146	301,593	
	計		<b>170</b>	<b>349,427</b>	
		<b>実</b>			
有 価 証 券	株式及び出資		13,349	44,189,122	
	公債及び社債		143	728,634	
	投資・貸付信託受益証券		216	996,784	
	計		<b>13,653</b>	<b>45,914,540</b>	
		<b>実</b>			
現金、預貯金等			41,623	86,644,229	
家庭用財産			10	30,002	
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等		421	1,329,031	
	立木		29	14,820	
	その他		3,866	11,365,269	
	計		<b>4,311</b>	<b>12,709,119</b>	
		<b>実</b>			
合計		<b>実</b>	<b>70,220</b>	<b>198,097,541</b>	

調査対象等： 「申告状況」は平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。  
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円
	277	785,507	45	300,085	
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	361	915,319	80	790,957
	宅地（借地権を含む。）	9,294	39,541,148	2,244	24,628,140
	山林	347	684,748	69	156,976
地	その他の土地	926	2,834,750	154	1,720,345
	計	実 10,845	44,761,471	実 2,444	27,596,503
家屋、構築物		3,096	7,150,060	1,286	3,878,485
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	20	31,572	9	78,820
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	5	16,262	6	36,595
	売掛金	-	-	-	-
	その他の財産	122	275,483	4	31,262
	計	実 146	323,317	実 15	146,677
有価証券	株式及び出資	11,717	42,644,525	336	13,837,825
	公債及び社債	141	726,521	6	51,419
	投資・貸付信託受益証券	211	991,470	16	234,542
	計	実 12,015	44,362,515	実 351	14,123,785
現金、預貯金等		30,173	83,029,888	1,634	17,291,623
家庭用財産		10	30,002	1	182
その他の財産	生命保険金等	411	1,318,505	15	108,648
	立木	22	12,522	2	35,678
	その他	3,486	10,974,010	112	1,158,612
	計	実 3,915	12,305,036	実 128	1,302,938
合計		実 56,117	191,962,289	実 4,648	64,340,193

調査対象等：「課税状況」は平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。